

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,599,492,325	固定負債	44,345,507,671
有形固定資産	139,855,939,215	地方債等	25,548,005,173
事業用資産	50,196,614,721	長期未払金	-
土地	28,130,015,941	退職手当引当金	3,109,968,408
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,775,157,072	その他	15,687,534,090
建物減価償却累計額	-31,472,592,505	流動負債	3,768,110,306
工作物	5,156,594,392	1年内償還予定地方債等	2,398,711,140
工作物減価償却累計額	-3,561,497,740	未払金	307,893,174
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	605,400
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	418,142,496
航空機	-	預り金	519,531,219
航空機減価償却累計額	-	その他	123,226,877
その他	656,439,501	負債合計	48,113,617,977
その他減価償却累計額	-575,781,590	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,279,650	固定資産等形成分	146,809,258,364
インフラ資産	86,838,674,279	余剰分(不足分)	-42,395,506,528
土地	20,873,938,618	他団体出資等分	-
建物	2,041,469,402		
建物減価償却累計額	-519,821,045		
工作物	127,454,131,318		
工作物減価償却累計額	-63,161,658,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,614,886		
物品	8,080,669,484		
物品減価償却累計額	-5,260,019,269		
無形固定資産	176,540,733		
ソフトウェア	134,816,223		
その他	41,724,510		
投資その他の資産	3,567,012,377		
投資及び出資金	142,404,875		
有価証券	50,365,000		
出資金	92,039,875		
その他	-		
長期延滞債権	306,259,824		
長期貸付金	100,000		
基金	3,109,956,501		
減債基金	134,554,329		
その他	2,975,402,172		
その他	37,099,082		
徴収不能引当金	-28,807,905		
流動資産	8,927,877,488		
現金預金	5,141,358,920		
未収金	536,647,260		
短期貸付金	-		
基金	3,209,766,039		
財政調整基金	3,209,766,039		
減債基金	-		
棚卸資産	42,997,562		
その他	4,635,600		
徴収不能引当金	-7,527,893		
繰延資産	-	純資産合計	104,413,751,836
資産合計	152,527,369,813	負債及び純資産合計	152,527,369,813

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	33,107,175,207
業務費用	17,773,416,198
人件費	6,044,471,686
職員給与費	4,749,086,384
賞与等引当金繰入額	413,113,496
退職手当引当金繰入額	104,977,237
その他	777,294,569
物件費等	11,090,713,060
物件費	6,195,165,018
維持補修費	376,310,810
減価償却費	4,519,237,232
その他	-
その他の業務費用	638,231,452
支払利息	325,227,260
徴収不能引当金繰入額	29,747,343
その他	283,256,849
移転費用	15,333,759,009
補助金等	4,360,446,139
社会保障給付	10,661,917,463
その他	311,395,407
経常収益	5,047,362,903
使用料及び手数料	3,966,455,990
その他	1,080,906,913
純経常行政コスト	28,059,812,304
臨時損失	21,456,653
災害復旧事業費	1,557,700
資産除売却損	16,549,828
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,349,125
臨時利益	151,565,151
資産売却益	125,575,657
その他	25,989,494
純行政コスト	27,929,703,806

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名：湖西市
会計：全体会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,239,133,442	148,800,521,614	-44,561,388,172	-
純行政コスト(△)	-27,929,703,806		-27,929,703,806	-
財源	28,103,684,580		28,103,684,580	-
税収等	18,324,410,963		18,324,410,963	-
国県等補助金	9,779,273,617		9,779,273,617	-
本年度差額	173,980,774		173,980,774	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,992,923,269	1,992,923,269	
有形固定資産等の増加		3,575,799,048	-3,575,799,048	
有形固定資産等の減少		-4,976,251,339	4,976,251,339	
貸付金・基金等の増加		629,239,883	-629,239,883	
貸付金・基金等の減少		-1,221,710,861	1,221,710,861	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,660,019	1,660,019		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,022,399	-	-1,022,399	-
本年度純資産変動額	174,618,394	-1,991,263,250	2,165,881,644	-
本年度末純資産残高	104,413,751,836	146,809,258,364	-42,395,506,528	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:湖西市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,863,337,942
業務費用支出	13,248,985,696
人件費支出	5,947,981,101
物件費等支出	6,701,483,654
支払利息支出	325,227,260
その他の支出	274,293,681
移転費用支出	15,614,352,246
補助金等支出	4,641,039,376
社会保障給付支出	10,661,917,463
その他の支出	311,395,407
業務収入	32,191,624,277
税収等収入	17,752,388,928
国県等補助金収入	9,333,769,102
使用料及び手数料収入	3,986,915,884
その他の収入	1,118,550,363
臨時支出	2,956,825
災害復旧事業費支出	1,557,700
その他の支出	1,399,125
臨時収入	25,989,494
業務活動収支	3,351,319,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,388,920,432
公共施設等整備費支出	3,100,199,969
基金積立金支出	288,720,463
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,653,550,924
国県等補助金収入	576,647,335
基金取崩収入	838,543,967
貸付金元金回収収入	1,650,000
資産売却収入	157,088,737
その他の収入	79,620,885
投資活動収支	-1,735,369,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,402,347,417
地方債等償還支出	2,315,794,153
その他の支出	86,553,264
財務活動収入	2,307,700,000
地方債等発行収入	2,307,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-94,647,417
本年度資金収支額	1,521,302,079
前年度末資金残高	3,101,229,153
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,622,531,232
前年度末歳計外現金残高	499,437,779
本年度歳計外現金増減額	19,389,909
本年度末歳計外現金残高	518,827,688
本年度末現金預金残高	5,141,358,920

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…取得原価
取得原価が不明なもの…再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産…原則として取得原価
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
 - ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～60年
工作物	10年～60年
物品	2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。